

第二次山口市総合計画

(後期基本計画)

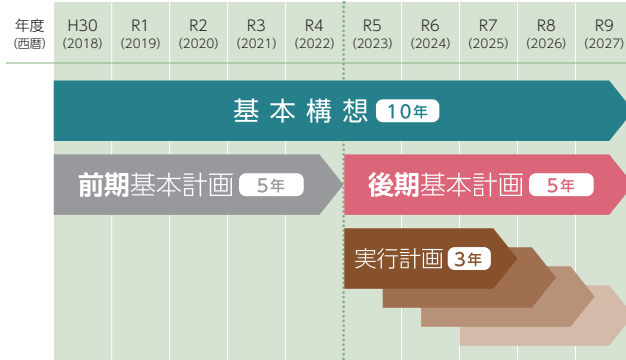
概要版

© 山口市



令和5年3月
山口市

I 序論 ① 総合計画の位置付け

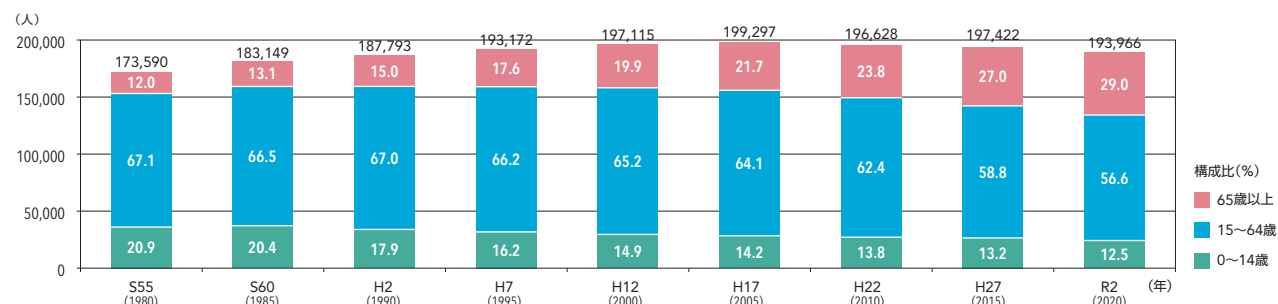


- (1) 基本構想** 計画期間 10年間
本市の将来都市像やまちづくりの基本的な方向とその実現に向けた政策等の基本的な方向性を示す「公共計画」です。
- (2) 基本計画** 計画期間 5年間
基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示すものです。
- (3) 実行計画** 計画期間 3年間
基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

2 山口市を取り巻く潮流や課題 〈時代潮流や課題〉

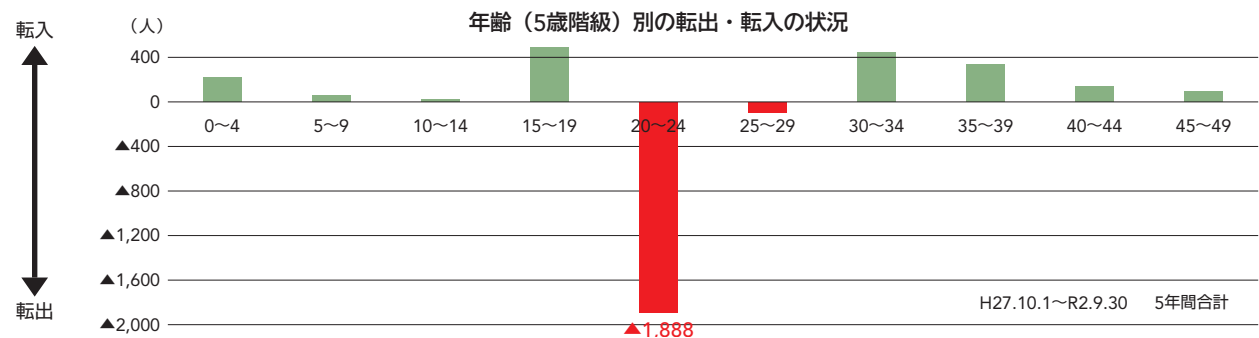
定住人口等(自然動態・社会動態)

●本市の総人口は、微減(人口減少率 山口県▲4.5%、山口市▲1.8%(H27年→R2年国勢調査対比))



●都市部やその周辺エリアの人口は維持又は増加、農山村エリア*は自然減を要因に減少
*仁保、小幡、陶、鎗銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東の9地域

●子育て世代は転入超過、20代前半の若者は大都市圏への転出超過が続く



交流人口等の状況

- 交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激に減少
- コロナ禍前の水準まで回復させるための取組や、新たな交流創出に向けた取組の展開が必要

人生100年時代における学び直しの必要性の高まり

デジタル化の進展

地域脱炭素の広がり

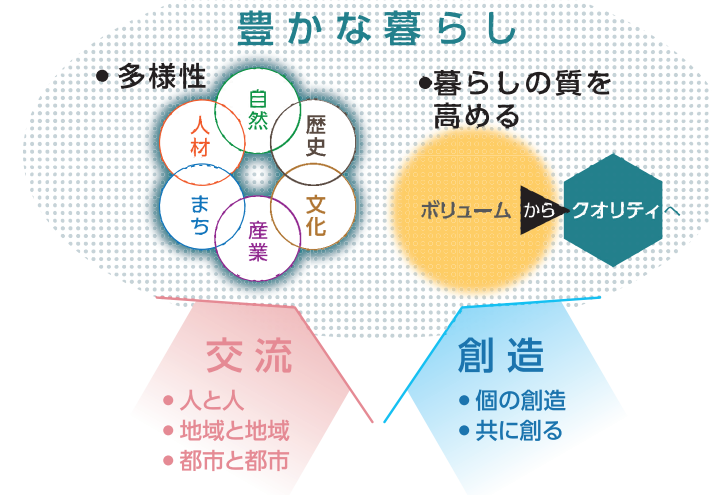
など

II 基本構想 ① 目標とする将来都市像

平成30年3月15日議決
令和5年3月16日変更

(1) 将来都市像

豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口
~これが私のふるさとだ~



(2) 都市政策の柱

広域県央中核都市づくり

山口県央部を圏域とする「広域経済・交流圏」の形成等を通じた「広域県央中核都市づくり」を進めます。県都としての役割を果たす中で、高次の都市機能を集積し、本市のあらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

個性と安心の21地域づくり

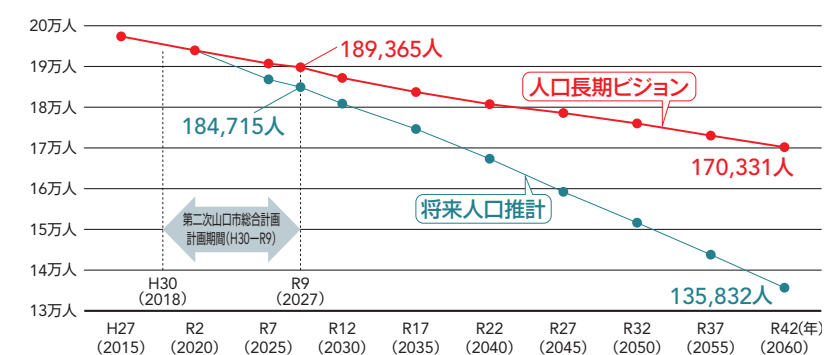
これまで取り組んできた協働によるまちづくりのもとで、地域資源を最大限に活用し、市内21地域の特長や個性を際立たせ、効果的なネットワークを形成するまちづくりを進めます。

(3) 数値によるまちの姿

1 人口(定住人口) 約19万人

本市が独自推計した将来人口推計によると、本市の人口は、第二次山口市総合計画の最終年度となる令和9年(2027年)には、約18万5千人まで減少すると予測しています。

第二次山口市総合計画に基づく諸施策を展開することで、令和9年度(2027年度)において、約19万人を維持することを想定します。

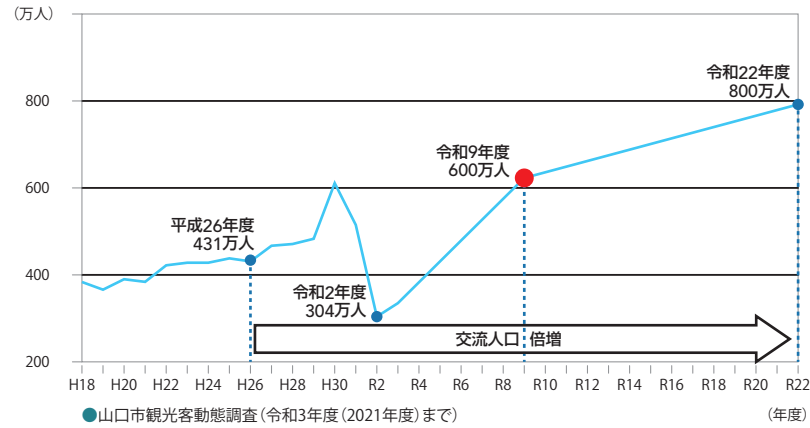


●令和2年国勢調査に基づく本市独自の推計

2 交流人口 600万人/年

人口減少時代にあっても、本市が発展を続けていくためには、経営資源である「人・モノ・資金・情報」を地域内や市内で循環させるとともに、これらの資源を市外県外から呼び込むことが重要となることから、交流人口の増加を目指します。

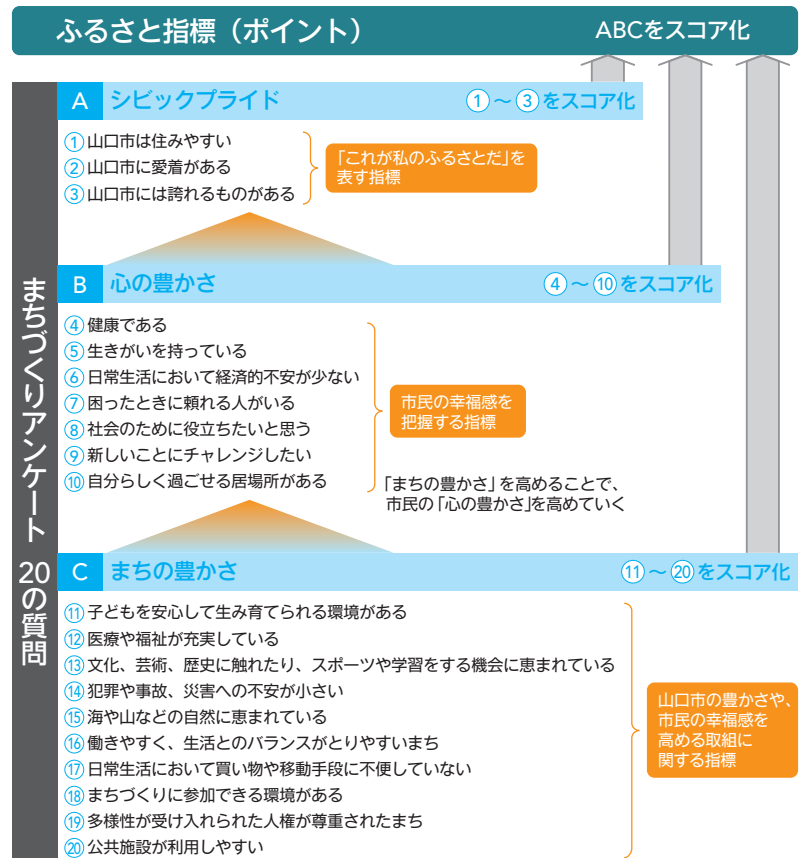
「山口県連携都市圏ビジョン」における令和22年（2040年）の将来展望の約800万人を見据え、諸施策の展開により、令和9年度（2027年度）における本市の交流人口を年間600万人と想定します。



3 ふるさと指標 80.0ポイント以上

定住人口と交流人口の指標により、まちの規模や活力に係る直接的な指標でまちの姿を共通認識するとともに、新たに、本市で暮らす「豊かさ」を、長期的な視点で指標化します。山口市や地域へのシビックプライド（愛着や誇り）、市民一人ひとりの心の豊かさ、まちの豊かさの各観点をスコア化し、バランスをとって評価します。

なお、ふるさと指標は、平成29年度（2017年度）において、77.4ポイントであり、令和9年度（2027年度）において、80.0ポイント以上にすることを想定しています。



2 目指すまちの姿

令和9年度（2027年度）における将来都市像を具現化するため、5つの政策グループに分けて、5年後の目指すまちの姿を表しています。

- 1 **子育て・健康福祉**：あらゆる世代が健やかに暮らせるまち
- 2 **教育・文化・スポーツ**：学び 育み 暮らしを楽しむまち
- 3 **安全安心・環境・都市**：安全安心で快適に暮らせるまち
- 4 **産業・観光**：地域の魅力があふれる 産業と観光のまち
- 5 **協働・行政**：市民と共に創る 自立したまち

3 目指すべき都市構造等

重層的コンパクトシティ ~好影響・好循環のまち~

多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流し、デジタル技術の活用や地域脱炭素の取組も進めながら、更なる価値創造や経済循環を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指します。



(1) 土地利用

① 都市的な土地利用

山口都市核や小郡都市核を中心とした都市拠点の既成市街地等においては、将来にわたる人口減少局面においても、市街地の適正な規模を維持し、柔軟な土地利用を進めます。

② 自然環境と共生した土地利用

都市的な土地利用を図るエリアを除く都市計画区域内においては、現在の住宅地・商業地・工業地・農地等の土地利用状況を踏まえ、都市機能や市街地の拡散を抑制、集約し、周辺環境と調和のとれたまちづくりを進めます。

(2) 拠点

① 都市拠点

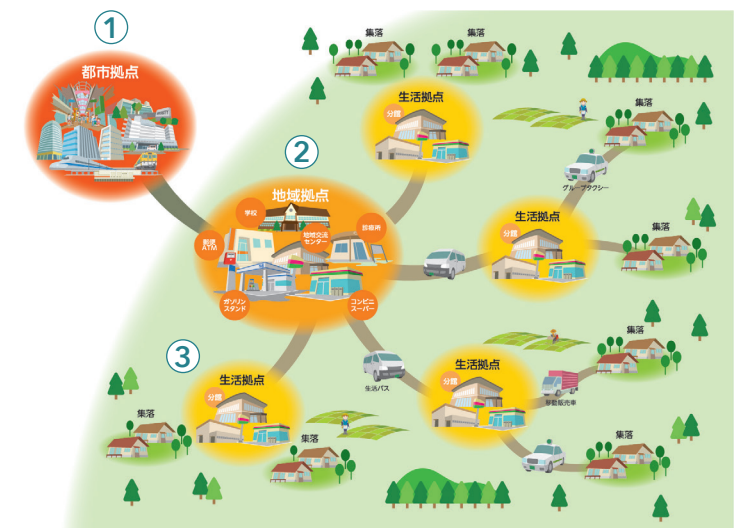
山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした拠点を指します。

② 地域拠点

地域交流センターを中心に、生活関連機能が集積する拠点を指します。

③ 生活拠点

地域交流センター分館等を中心に、一定の生活関連機能が維持・集積されている拠点を指します。



(3) ネットワーク機能

道路、公共交通、情報通信等のネットワーク機能の充実を図ることにより、拠点と市外、拠点と拠点、拠点と居住地域等をつなぎ、それぞれの間の移動や交流を支える、複合的なネットワーク機能（広域ネットワーク、拠点間ネットワーク、地域ネットワーク）を構築します。

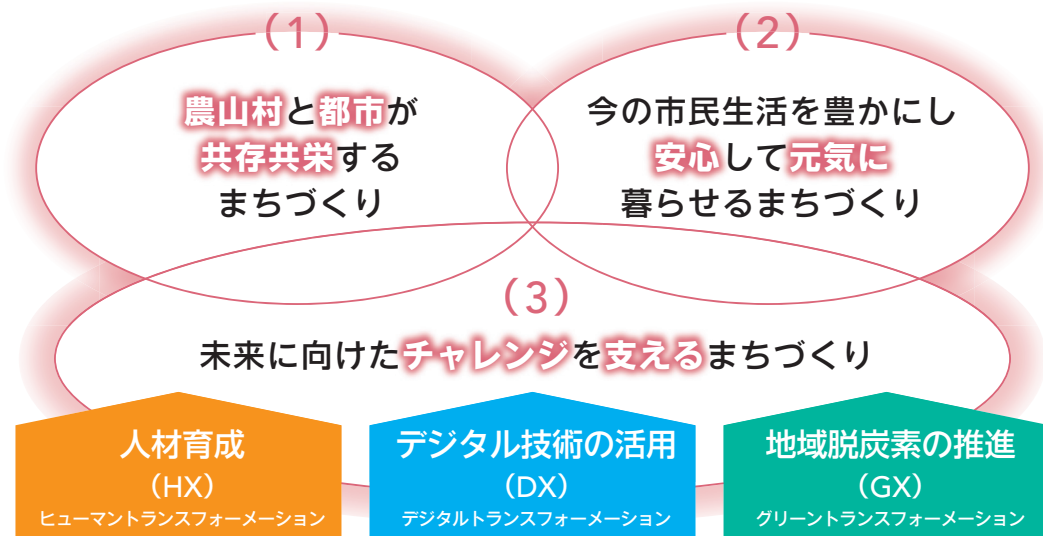


III 後期基本計画 ① 後期基本計画推進の方向性

「ずっと元気な山口」の実現

～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～

3つの視点と3つのX（トランスフォーメーション）でまちづくりを進めます。



3つの視点

(1) 農山村と都市が共存共栄するまちづくり

新市発足以降のまちづくりとして、県都山口の発展に向けて進めてきた本市の都市政策の2つの柱である「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、更なる価値創造や経済循環を図る好影響・好循環の対流型のまちづくりを進めることで、農山村も都市も共存共栄し、全ての地域において、安心して住み続けられるまちづくりを進めていきます。

「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の一体的な推進



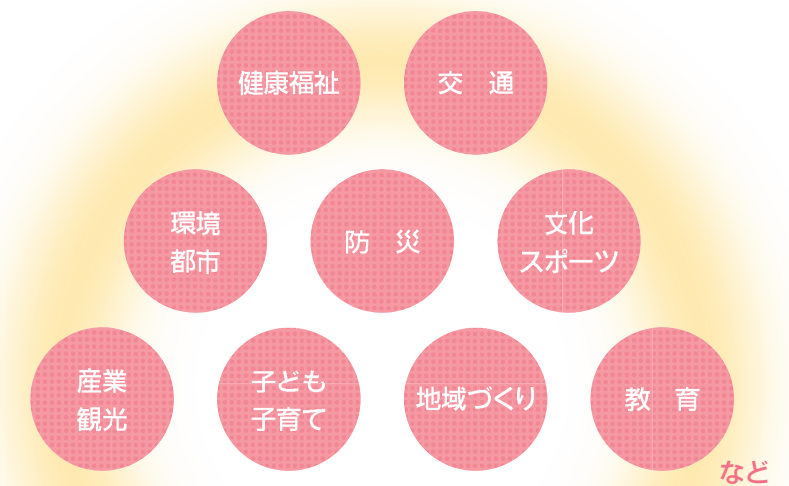
農山村と都市が共存共栄するまちづくり

～全ての地域で安心して住み続けられるまち～

(2) 今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり

教育・子育て、医療・介護、防災、交通、産業振興などのあらゆる施策分野において、環境の変化に対応し、安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、コロナ禍の影響を受けた地域社会や地域経済活動への対応や原油価格・物価の高騰等への対応を通じて、市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、元気を取り戻すための取組を引き続き、全力で進めます。



環境の変化や新たな時代の流れへの対応

今の市民生活を豊かにし、
安心して元気に暮らせるまちづくり
～市民の皆様の暮らしと地域経済を守り抜き、
元気を取り戻すための全力の取組～

(3) 未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり

新たな時代に対応しながら、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを大学等の高等教育機関を始めとした多くの関係者と行政との連携のもとで支え、地域課題の解決や、市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図っていきます。

こうした未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」・HX、「デジタル技術の活用」・DX、「地域脱炭素の推進」・GXの3つのトランスフォーメーションの取組を一体的に進め、地域社会を守り、市民生活をより良いものへと変革していくことで、本市の持続的な発展につなげます。



未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり

～市民、地域、事業者等それぞれのチャレンジを応援し、地域課題の解決や、市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化につなげ、ずっと元気な山口をつくる～

III 後期基本計画

III 後期基本計画

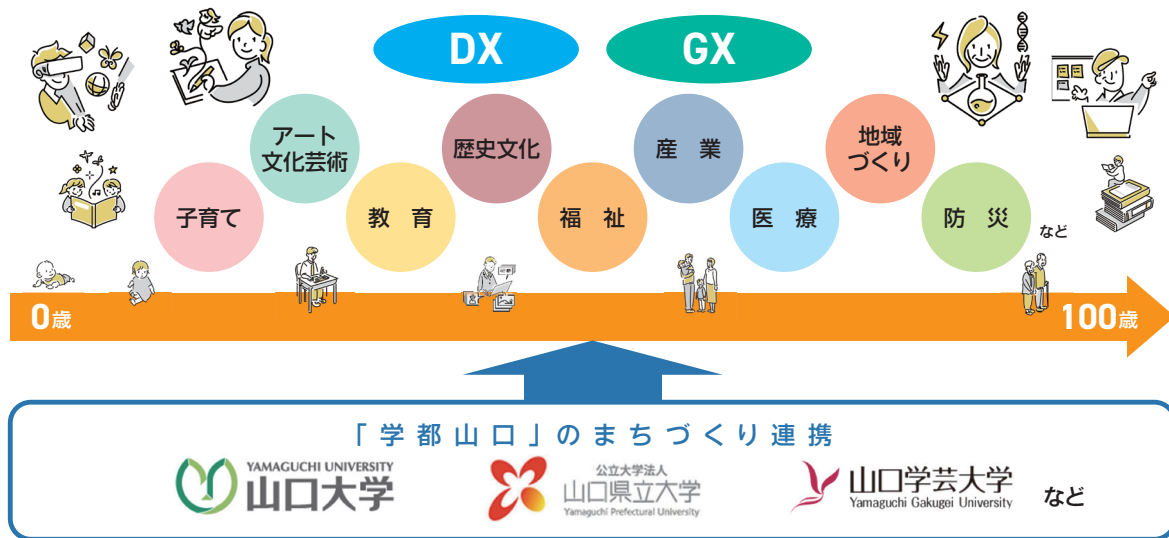
3つのX(トランスフォーメーション)

① 人生100年時代の市民一人ひとりの生涯活躍を応援する環境づくり

人材育成

HX

大学を始めとする多くの高等教育機関が立地しているという本市の特性を生かした学都山口としてのまちづくり連携・学びのまちづくりを進めることで、人材育成を図るとともに、本市の山口情報芸術センター（YCAM）や、産業交流拠点施設、図書館を始めとした社会教育施設、やまぐち路傍塾などの地域人材バンク、県の専門機関、企業などの多くの関係者が人材育成を通じて、より良いまちづくりを共に目指します。

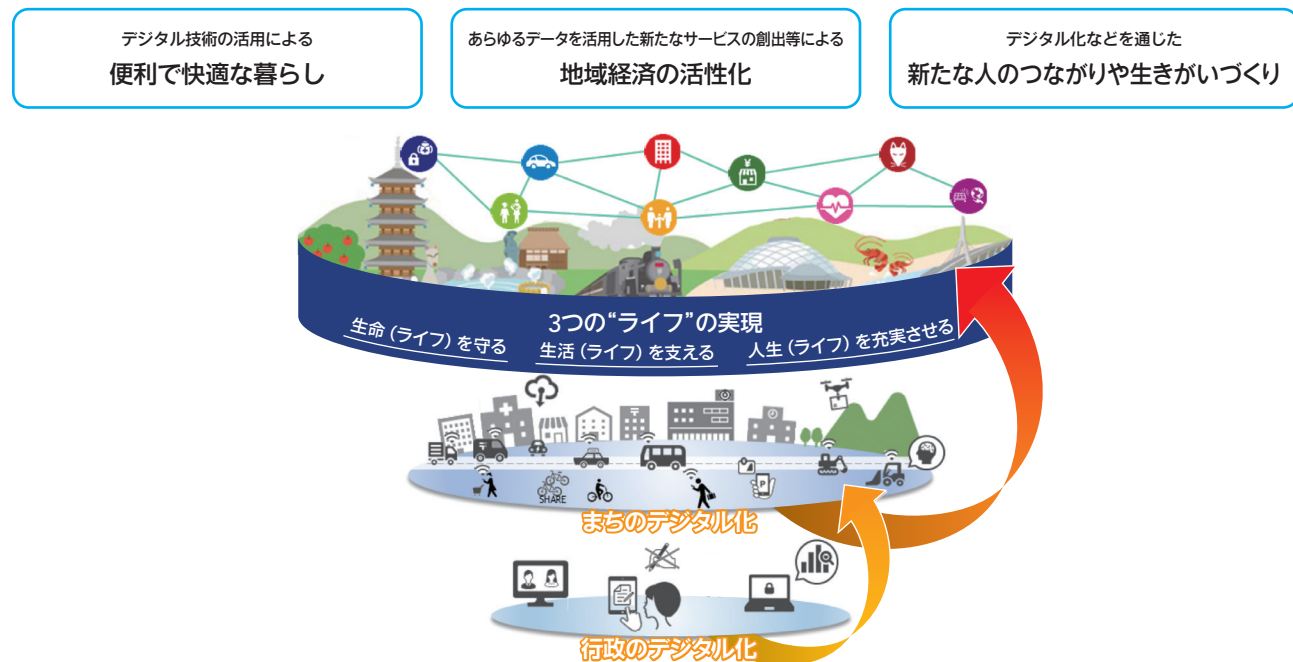


② 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまちづくり

デジタル技術の活用

DX

本市のスマートシティの取組を連携事業者や関係機関との連携のもと、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化が図られるよう進め、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライブ”シティ 山口～」の実現を目指します。

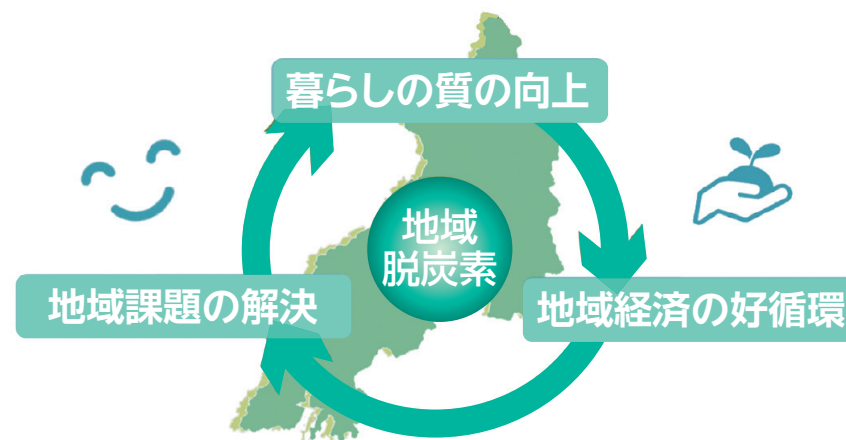


③ 地域脱炭素を通じた便利で安全安心な活力ある地域社会の形成

地域脱炭素の推進

GX

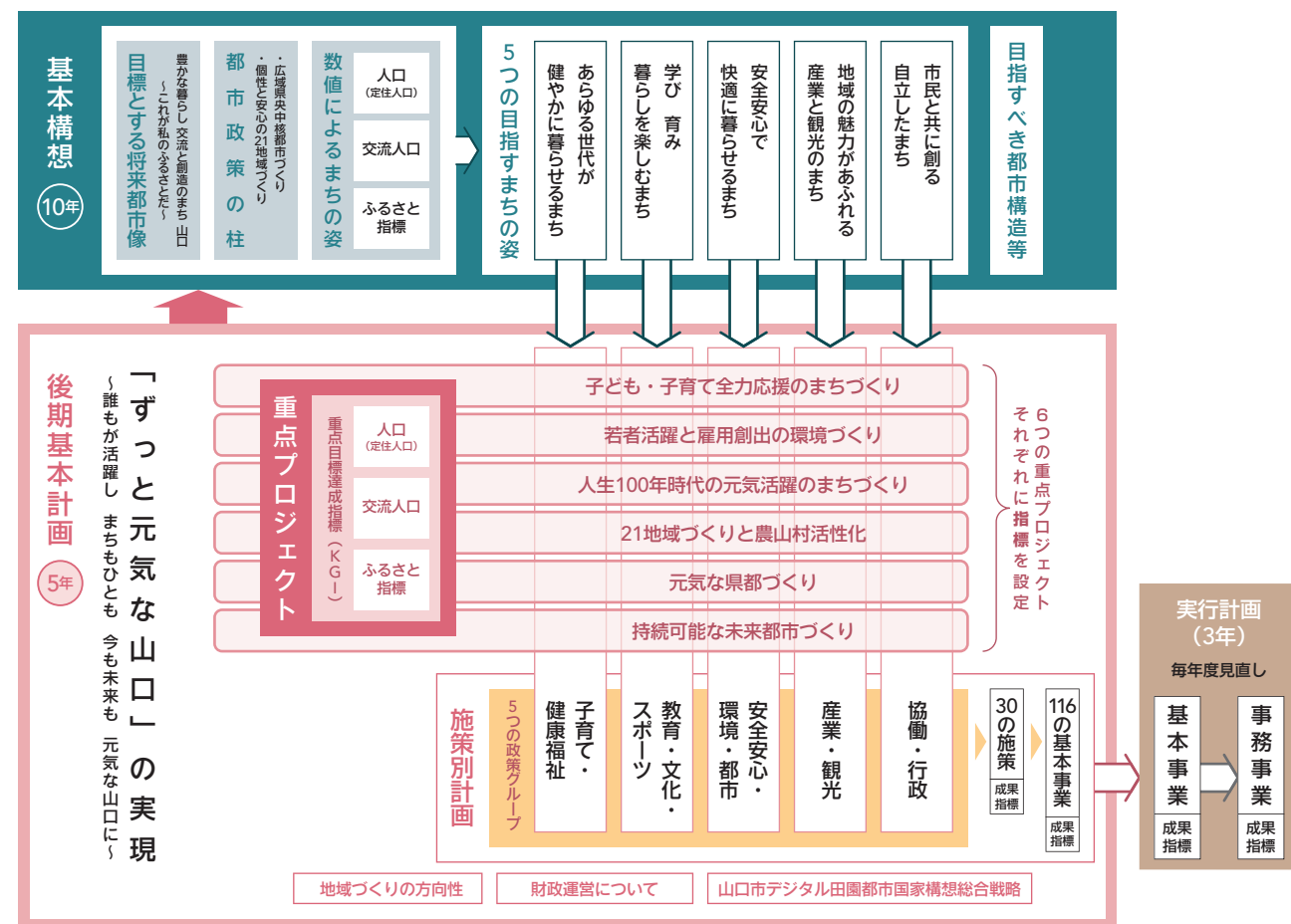
地域脱炭素の取組を、脱炭素先行地域である中心市街地を始めとした市内全域で展開し、地域課題の解決や市民の皆様暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげ、地方創生を目指します。



2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市内全域で地域脱炭素の取組を推進

- まちなか居住の促進
- 中心市街地の活性化
- 駅を中心としたまちづくり
- 公共交通の利用促進
- 持続可能な農山村づくり
- 安全安心の21地域づくり など

2 基本計画の構成



III

後期基本計画

III

後期基本計画

3 重点プロジェクト

(1) 重点プロジェクトの位置付け

後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

- 1 子ども・子育て全力応援のまちづくり
- 4 21地域づくりと農山村活性化
- 2 若者活躍と雇用創出の環境づくり
- 5 元気な県都づくり
- 3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり
- 6 持続可能な未来都市づくり

(2) 重点プロジェクトの総合的な指標（数値による「ずっと元気な山口」の姿）

第二次山口市総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度である令和9年度（2027年度）における「ずっと元気な山口」の姿を数値で表します。

「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、後期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI（重要目標達成指標：Key Goal Indicator）として設定します。

また、6つの重点プロジェクトには、それぞれKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定します。

| KGI ① 人口（定住人口） | | |
|--|-----------------|-------|
| 基準値 | 目標値 R9 (2027) 年 | 指標の推移 |
| 192,198人 <small>(令和4(2022)年10月1日時点)</small> | 約19万人 | 維持 |

| KGI ② 交流人口 | | |
|-----------------|-----------------|-------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 | 指標の推移 |
| 336万人/年 | 600万人/年 | 増加 |

| KGI ③ ふるさと指標 | | |
|-----------------|-----------------|-------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 | 指標の推移 |
| 78.7ポイント | 80.0ポイント | 維持 |

重点プロジェクト 1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向け、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

KPI（重要業績評価指標）

| ファミリー年代の転入超過* | |
|--|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 209人/年平均 <small>(H29(2017)年からR4(2022)年までの5か年平均)</small> | 転入超過を維持 |

※30歳代～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

| 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合 | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 67.3% | 75% |

【参考】

| 合計特殊出生率 | |
|-----------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 1.33 | 1.50以上 |

| 学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合 | |
|---------------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 89.1% | 92% |

| 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 <small>(全国平均を100としたときの本市の指標)</small> | |
|--|------------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 104～107 <small>(小学校・中学校の各教科)</small> | 全教科において 105以上 |

1 子育てなら山口

- 全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの一体的な相談・支援機能の充実（「子ども家庭センター」の設置等）
- 高校生を含む子どもや子育て支援に係る相談窓口の集約化に向けた検討
- 妊産婦、乳幼児家庭、ひとり親家庭、多子家庭、養育支援家庭、生活困窮家庭などへの支援の充実
- 子育てを支える各種専門機関等との連携強化（児童虐待防止、ヤングケアラー支援、児童発達支援など）
- 子育て世代のニーズに沿った子育て支援情報発信の仕組みづくり
- 子育て家庭の負担軽減に向けた取組推進（新たな技術や仕組みの活用、経済的負担の軽減の検討（出産祝い制度、学校給食費の物価上昇分等の負担軽減、こども医療費助成の拡充など））
- 子育てしながら活躍することができる環境づくりの推進
- 男性の育児参加率の向上に向けた仕組みづくり
- 保育所における地域別・年齢別の待機児童の解消
- 過疎地域における保育機能の維持・確保
- 待機児童が発生している中規模校・大規模校の放課後児童クラブの整備や設置の推進
- 児童増加校における山口らしい放課後児童クラブの在り方の検討
- 放課後等における子どもの居場所づくりの充実
- 子どもや子育て世代が暮らしやすい生活環境づくり
(暮らしやすいまちなか居住の環境づくり、あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの推進、道路等のバリアフリー化やユニバーサルデザインに対応した公共施設の整備の推進、利用しやすい公共交通の環境づくり など)



2 教育なら山口

- 大学等との連携による学校教育の充実
- 児童生徒1人1台のタブレット端末やデジタル教科書等を活用した学びの充実
- 本市独自の補助教員等の確保による、きめ細かな学習環境づくりの推進
- 山口情報芸術センター等と連携した子どもたちの創造性を育むプロジェクトの展開
- 地域の教育力を生かしたコミュニティ・スクール、地域協育ネットの更なる推進
- コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進
- 小規模校ならではの魅力を生かした学校教育の推進
- 市立中学校の部活動の地域移行への対応（体制整備・人材育成）
- 学校施設の長寿命化やユニバーサルデザインを踏まえたバリアフリー化の推進
- 児童増加校における校舎増築等の対応
- 教育相談室や教育支援センター、子ども家庭センター、専門人材（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど）の連携のもとでのいじめ・不登校への対応強化
- 教職員の働き方改革の推進 など



重点プロジェクト 2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

KPI（重要業績評価指標）

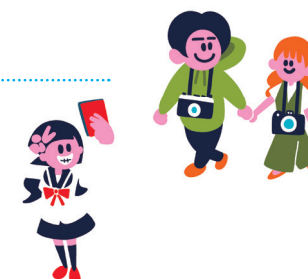
| 20代の転出超過の抑制 | | 25～44歳の女性の就業率 | |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| 基準値 | 目標値 R9 (2027) 年 | 基準値 R2 (2020) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| ▲393人/年平均 <small>(H29(2017)年からR4(2022)年までの5か年平均)</small> | 転出超過の抑制 | 72.2% | 維持 |

| 雇用創出人数* | | 市内大学生の県内就職率 | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 | 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 150人/年 | 200人/年平均 | 38.4% | 向上 |

*企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

1 若者活躍のまちづくり

- 若者の遊び場や交流の充実に向けた取組推進
- 都市機能誘導区域や周辺地域における若者にとって魅力的な機能の誘導促進
- 大学等と連携した学生のまちづくりへの参画促進
- 移動手段の充実や公共交通の利用促進
- 学生・若者の地元就職の促進やUJターン者の起業創業・就業支援 など



2 多様な雇用の場の創出

(1) 農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援

- 農地集積・集約化の促進とほ場整備の促進
- 省力化や生産性向上につながるスマート農林水産業の取組推進
- 耕作放棄地対策や有害鳥獣対策の推進
- 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた計画の策定・推進
- 林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた森林経営管理制度の推進
- 市内産木材の利用促進、森林環境譲与税（森林環境税）を活用した公共施設における木材の利活用の推進
- 森林の境界明確化の促進、地籍調査の推進
- 水産物供給基盤整備の推進や漁業者の経営の安定化
- 道の駅等の機能強化・移転整備
- 農林水産物の高付加価値化の促進
- 農林水産物の消費拡大に向けた情報発信の充実や地産地消の推進
- 農林水産業の新規就業者への支援 など



(2) 商工業・サービス業の活性化

- 産業支援機関や大学等との連携のもとでの起業創業、事業承継等への支援
- 中小企業の経営安定化や成長支援（経営改善支援、新商品・サービス開発や販路開拓への支援、新事業展開への支援、HX・DX・GXへの支援）
- 市内消費喚起を通じた地域経済の活性化
- 都市型産業や成長産業分野を始めとした企業誘致の推進
- 県や民間との連携のもとでの企業誘致用地の確保に向けた検討 など



3 働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

- 中小企業を始めとする市内事業所における多様な働き方への対応や人材確保への支援
- 女性が活躍しやすい環境づくりの推進
- 子育てしながら活躍することができる環境づくりの推進【再掲】
- 男性の育児参加率の向上に向けた仕組みづくり【再掲】
- 高齢者や障がい者等の多様な働き手の雇用促進
- 関係機関との連携のもとでの産業人材の育成（知識や技術を学び直せるリカレント教育の環境づくり、あらゆる分野におけるDX人材の育成）
- 学生・若者の地元就職の促進やUJIターン者の起業創業・就業支援【再掲】 など



重点プロジェクト 4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域^{*}の活性化に向けて、地域経済活性化や移住・定住促進の取組を重点的に進めます。

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域

KPI（重要業績評価指標）

| 農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制 ^{※1} | |
|---|---------------|
| 基準値 | 目標値 R9(2027)年 |
| ▲193人/年平均 <small>(H29(2017)年からR4(2022)年までの5か年平均)</small> | 転出超過の抑制 |

【参考】前期基本計画

| 農山村エリア等における人口の転出超過抑制 ^{※2} | |
|------------------------------------|---------------|
| 基準値 H27(2015)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| ▲215人/年平均 | 転出超過ゼロ |

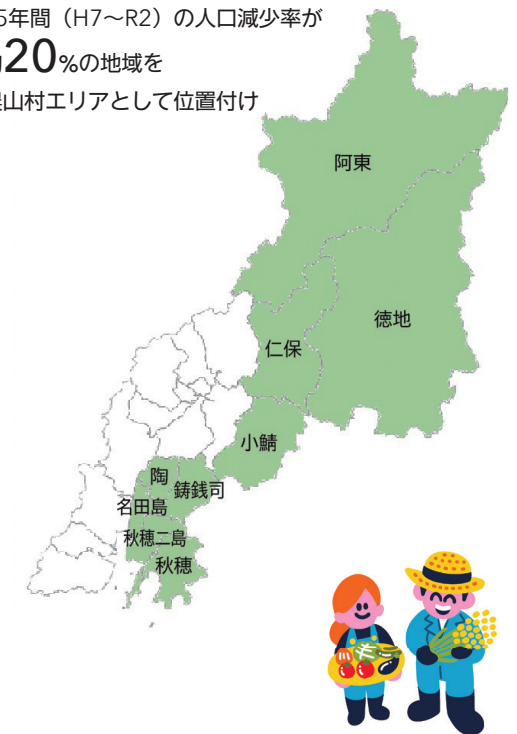
※1 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。
※2 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、豊川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

| 農山村エリアにおける交流人口 | |
|----------------|---------------|
| 基準値 R3(2021)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| 約164万人/年 | 184万人/年 |

| 地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合 | |
|-----------------------------|---------------|
| 基準値 R4(2022)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| 49.6% | 60% |

| 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 | |
|--------------------------------------|---------------|
| 基準値 R4(2022)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| 65% | 67.5% |

25年間（H7～R2）の人口減少率が約20%の地域を農山村エリアとして位置付け



1 個性と安心の21地域づくり

- 地域づくりの担い手確保や人材育成への支援
- 自治会や地域づくり協議会への活動支援
- 地域交流センター等における社会教育プログラムの充実【再掲】
- 地域の生活を支える拠点づくり
（地域づくり、地域福祉、地域防災などの拠点となる地域交流センターの整備や機能強化・地域交流センターを中心とした日常生活圏に必要な機能の強化や複合化（湯田、平川、大内、小鯖等））
- 地域交流センター等を中心とした関係機関との連携による包括的な支援体制の充実・強化【再掲】
- 地域防災力の強化
（高齢者・障がい者等の避難行動要支援者の地域における避難支援体制の構築、消防団や自主防災組織の育成・活動支援、地域等との連携による多様な配慮した避難所運営体制等の充実など）
- 地域の特性に応じた公共交通ネットワークの再構築 など

2 農山村エリアの地域活性化

(1) 農山村エリアの地域経済活性化

- 農山村にぎわい計画の策定・推進
- 外部人材の活用（地域おこし協力隊の活用、企業・大学等との連携など）
- 農山村エリアにおける起業創業・事業拡大への支援
- 農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援【再掲】
- 自然や景観、空き家などの地域資源を活用した交流の創出
- 公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅などの交通結節点の環境整備 など

(2) 移住・定住促進の強化

- 過疎地域等における子育て世帯等の定住促進に向けた取組の検討
- 地域の生活を支える拠点づくり【再掲】、地域交流センター等を中心としたエリアにおける居住誘導の検討と取組推進
- 市営住宅の長寿命化対策の実施、地域交流センターを中心とする地域拠点への市営住宅の集約化や再構築の検討
- 空き家利活用の促進
- 関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進
- 移住・定住に関する情報発信や相談体制の充実
- 県との連携のもとでの県立高校分校跡地の利活用に向けた協議検討 など

重点プロジェクト 3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

1 健康都市づくりの推進

- 市民の主体的な健康づくりの推進
- 地域コミュニティや関係団体等との連携による健康づくりの推進
- 地域医療体制の充実
- 新興感染症等への対応に向けた県や関係機関との連携強化 など

2 元気活躍を支える地域福祉の推進

- 地域交流センター等を中心とした関係機関との連携による包括的な支援体制の充実・強化
- 高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進
- 複雑化・複合化した課題に対応する相談支援体制の強化
- 地域福祉や介護分野などの福祉人材の確保・育成 など

3 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

- 大学、企業等との連携によるリカレント教育を始めとした生涯学習・社会教育の充実
- 地域交流センター等における社会教育プログラムの充実
- コミュニティ・スクール、地域協育ネット、やまぐち路傍塾の一体的な推進による地域人材の活躍の場づくり
- 地域の教育力を生かしたコミュニティ・スクール、地域協育ネットの更なる推進【再掲】
- 日本一 本を読む環境づくりの推進 など



KPI（重要業績評価指標）

| 健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均） | |
|--|---------------|
| 基準値 | 目標値 R9(2027)年 |
| 男性 80.72歳 女性 85.75歳 <small>(R1(2019)年時点)</small> | 延伸 |

| 医療や福祉が充実していると感じる市民の割合 | |
|-----------------------|---------------|
| 基準値 R4(2022)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| 65.5% | 70% |

| 生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合 | |
|----------------------------|---------------|
| 基準値 R4(2022)年 | 目標値 R9(2027)年 |
| 65.1% | 70% |

重点プロジェクト 5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

KPI (重要業績評価指標)

| 大府・白石・湯田地域の人口 | |
|-------------------------------|-----------------|
| 基準値 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 30,759人 (R4(2022)年10月1日時点) | 31,000人 |

| JR新山口駅の利用客数 | |
|-----------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 183万人 | 300万人以上 |

| 交流人口 | |
|-----------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 336万人/年 | 600万人/年 |

| 湯田温泉の宿泊客数 | |
|-----------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 31.7万人/年 | 57万人/年 |

| 山口市の認知度* | |
|-----------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 167位 | 100位以内 |

*地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

1 広域県央中核都市づくり

●高次の都市機能の集積や、暮らしやすいまちなか居住の環境づくり【再掲】、若者・子育て世代などの遊び場・憩いの場としての機能導入の検討

(1) 山口都市核づくり

- ①暮らしと賑わいを支える都心形成
 - 新本庁舎の建替え整備、パークロードから山口駅通りまでの都市再生整備の促進
 - 中心市街地の活性化
 - 山口市民会館の老朽化への対応や、中央消防署の整備推進、子ども・子育てや地域福祉などの公共施設・機能の再配置の検討
 - まちなかにおけるキャンパス機能と地域との連携の仕組みづくり、リカレント教育機能やキャンパス機能等の導入検討、大学連携の強化 など
- ②大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成
 - 歴史文化資源の保存・活用の推進
 - 歴史文化と調和したまちなみの維持・再生整備・出店等への支援
 - 回遊性の強化に向けた歩小径などの道路整備や歩行空間の確保、周遊促進につながる機能導入支援や交通ネットワークの検討
 - 歴史文化と調和した居住空間形成の検討 など
- ③住んでよし・訪れてよしの湯田温泉
 - 湯田温泉の活性化・再生整備の推進
 - 湯田温泉へのアクセス強化
 - 宿泊機能の維持・強化に向けた取組推進 など
- ④多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成
 - 中央公園や山口情報芸術センター、情報関連企業等を活用した新たな価値を創造する人材育成や交流創出
 - 中央公園の再生整備や市街地整備
 - 新駅の検討などアクセス機能の強化 など

(2) 小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化

- 産業交流拠点施設を中心とした新たなビジネスと交流の創出に向けた取組推進
- 新山口駅周辺の土地の高度利用の促進
- 県内を管轄する支店や営業所等のオフィス機能の集積促進
- 市道矢足新山口駅線の整備等の基盤整備
- 国道や県道等の幹線道路等の整備促進
- 公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり
- 山口県央連携都市圏域における取組の推進 など

(3) 都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

- 都市核周辺エリアにおける土地の利活用の検討
- 国道・県道等と連携した道路ネットワーク網の形成・見直しや、公園整備の検討
- 市営住宅の長寿命化対策の実施【再掲】、居住誘導区域への市営住宅の集約化や再構築の検討 など

2 文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出

(1) 文化の薫る「創造都市づくり」

- 山口情報芸術センターの創造性など文化芸術や歴史文化資源を活用した交流の創出
- 文化施設の活用による文化芸術に触れる機会の充実
- あらゆる世代における市民文化活動の充実と文化芸術を担う人材育成 など

(2) おいでませ山口・観光地域づくり

- 2025年の大阪・関西万博を契機としたデスティネーションキャンペーン (DC) の誘致促進
- 新たな旅行形態や観光需要に対応した観光コンテンツの造成や情報発信の充実
- インバウンド誘客に向けた受入れ環境づくりの推進 など

(3) スポーツ地域資源を活用した地域活性化

- レノファ山口FCやトップアスリート等との積極的な連携による交流・賑わい創出
- スポーツツーリズムの推進
- 武道館の整備推進
- 更なる交流創出に向けたサッカーなどのプロスポーツ観戦環境の整備促進 など

(4) シティセールスの推進

- 子育て世代や若者をターゲットとした情報発信の展開
- 首都圏等における関係団体と連携したシティセールスの展開など



重点プロジェクト 6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした学びのまちづくりによる人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

1 未来を担う人材育成 (HX)

～学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり～

- 多様な主体との連携強化のもとでのあらゆる施策分野における人材育成の取組推進や、未来に向けた新たなチャレンジへの支援
- 地域共創プラットフォームを活用した産学官金連携の取組推進
- 「地域活性化人材育成事業 (SPARC)」と連携した取組推進など

2 デジタル技術の活用推進 (DX)

- あらゆる分野におけるデジタル技術の活用
- データ連携基盤の構築・活用、行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進
- デジタル行政の推進 (行政手続のデジタル化や、デジタル技術の活用による業務の効率化など)
- 市民生活におけるデジタル化を支える仕組みづくり (デジタル・デバインド対策の推進、マイナンバーカードの普及促進など)

3 地域脱炭素の推進 (GX)

- あらゆる施策分野における地域の特性や資源を生かした地域脱炭素の取組推進
- 中心市街地におけるモデル的な事業推進 など

「すべてのプロジェクトに関連する事項」

- 公共施設・公有地の活用による地域活性化
- ハード・ソフト両面からの市民の暮らしを守る防災のまちづくり

KPI (重要業績評価指標)

| HX: 生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】 | |
|------------------------------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 65.1% | 70% |

| DX: 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合 | |
|-----------------------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 73.8% | 80% |

| GX: 「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合 | |
|----------------------------|-----------------|
| 基準値 R4 (2022) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 86.2% | 90% |

【参考】

| DX: 対人相談業務件数等 (行政のデジタル化の推進)* | |
|------------------------------|-----------------|
| 基準値 R3 (2021) 年 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 32,765件 | 41,776件 |

*「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち主なもの受付件数。

| DX: 希望する市民へのマイナンバーカード交付率 | |
|--------------------------|-----------------|
| 基準値 | 目標値 R9 (2027) 年 |
| 64.1% (R5年1月末時点) | 100% (希望者) |

4 施策別計画 (政策グループ1～5)

実行計画における事務事業については、毎年度の予算編成作業や実行計画の策定を通じて、設定します。

| 政策グループ ① | 政策グループ ③ | 政策グループ ④ |
|---|---|---|
| <p>あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち</p> <p>子育て・健康福祉</p> <p>施策1-1 子ども・子育て支援の充実と環境整備</p> <p>施策1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実</p> <p>施策1-3 高齢者福祉の充実</p> <p>施策1-4 障がい者福祉の充実</p> <p>施策1-5 地域福祉の充実</p> <p>施策1-6 社会保障制度の適正な運用</p> | <p>安全安心で 快適に暮らせるまち</p> <p>安全安心・環境・都市</p> <p>施策3-1 防災対策の充実</p> <p>施策3-2 消防・救急体制の充実</p> <p>施策3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実</p> <p>施策3-4 安全な水道水の安定供給</p> <p>施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全</p> <p>施策3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持</p> <p>施策3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり</p> <p>施策3-8 快適な道路交通網の構築</p> <p>施策3-9 持続可能な公共交通の構築</p> | <p>地域の魅力があふれる 産業と観光のまち</p> <p>産業・観光</p> <p>施策4-1 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実</p> <p>施策4-2 商工業・サービス業の振興</p> <p>施策4-3 農林業の振興</p> <p>施策4-4 水産業の振興</p> <p>施策4-5 就労環境の充実</p> |
| 政策グループ ② | 政策グループ ⑤ | |
| <p>学び 育み 暮らしを楽しむまち</p> <p>教育・文化・スポーツ</p> <p>施策2-1 教育環境の充実と整備</p> <p>施策2-2 生涯学習・社会教育の推進</p> <p>施策2-3 文化・芸術・歴史の承継と創造</p> <p>施策2-4 スポーツ活動の充実</p> <p>施策2-5 国際交流の推進</p> | <p>市民と共に創る 自立したまち</p> <p>協働・行政</p> <p>施策5-1 安心して暮らせる日常生活圏の形成</p> <p>施策5-2 市民参画によるまちづくり</p> <p>施策5-3 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進</p> <p>施策5-4 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上</p> <p>施策5-5 公正、確実な事務の執行</p> | |

5 地域づくりの方向性

1 大殿地域

人口 / 7,353人
世帯数 / 3,344世帯
面積 / 13.07km²

キャッチフレーズ
心豊かに暮らし続けることができるまちづくり

- 避難マイプランの作成と運用により、地域が一丸となって取り組む「逃げ遅れゼロのまち」の実現を目指す。
- 誰もが安心して暮らし続けられるよう、近所同士の声かけ運動等、コミュニティの推進に取り組む。
- 地域の伝統文化を次世代にしっかりと継承する。また、地域資源を生かし、地域の魅力を高める大殿らしい取組を進める。
- 交流を促す様々な取組を推進し、地域活動に参加できる仕組みづくりを進める。

2 白石地域

人口 / 10,467人
世帯数 / 4,701世帯
面積 / 4.71km²

キャッチフレーズ
みんなでつくる
住みよいまち・白石

- 地域づくり活動に参加する地域住民の増加を目指す。
- 白石地域の歴史や文化に触れること等により、住民の交流を図り、白石地域への関心を高める。
- 地域住民が日常的に運動に親しむ環境づくりを進め、健康と食に関する意識を高める。
- 環境美化や景観保護の活動を積極的に推進する。
- 自主防災組織づくりを推進するとともに、交通安全や防犯活動に積極的に参加する仕組みを整える等、安全安心な地域社会を目指す。

3 湯田地域

人口 / 13,185人
世帯数 / 6,272世帯
面積 / 4.09km²

キャッチフレーズ
住み良さを 未来へ繋ぐ
湯田のまち

- 子どもから高齢者まで誰もが心豊かに暮らせるよう、高齢者福祉事業、要援護者支援事業、子どもの居場所づくり、人権学習を推進する。
- 自主防災実動研修を実施し、地域全体の防災力の強化を図る。
- 地域において歴史・文化等の地域資源をしっかりと把握し、郷土の歴史・文化の活用を図る。

4 仁保地域

人口 / 3,019人
世帯数 / 1,131世帯
面積 / 72.84km²

キャッチフレーズ
広げよう いいとこ仁保
未来へつなげ!! ~仁保に胸キュン~

- スクールバスへの支援、一人暮らしの高齢者のサポートなどに取り組む、支え合い安心して暮らせる地域を目指す。
- 交通安全環境の整備、防犯対策の推進、防災組織の体制強化、有害鳥獣対策などに取り組む、安全で住みたい地域を目指す。
- 地域の歴史文化等の情報発信などに取り組む、誇れる地域を目指します。
- 道の駅を核とした交流事業や情報発信の充実や空き家バンク制度を利用した定住促進、子育て環境の支援や特技を持った人材の発掘などにより、未来へつなげる地域を目指す。

5 小鯖地域

人口 / 4,347人
世帯数 / 1,670世帯
面積 / 43.82km²

キャッチフレーズ
自然豊かで安心して
住み続けられる小鯖

- 地域における助け合いの仕組みの必要性など、住民アンケートを通じて明確になった新たな課題への対応を進め、自然豊かで安心して住み続けられる地域の実現に向けて取り組む。
- 地域におけるICTを活用した取組を積極的に進める。
- 子育て環境づくり、健康づくり、生きがいづくり、見守り活動に取り組むとともに、防災活動の充実を図る。
- 地域資源や財産を活かし、地域の魅力向上を図る。

6 大内地域

人口 / 22,715人
世帯数 / 9,439世帯
面積 / 24.92km²

キャッチフレーズ
元気! 笑顔!
ともに支え合う大内

- 大内地域の課題を、「ともに支え合う」を意識して課題解決に努める。
- 各関係団体と連携をとりながら地域住民がともに支え合い、活力ある地域づくりを進める。
- 高齢者や新しく大内に住む人が、精神面や情報面において孤立することがないように、地域で助け合い、支えあうことのできる関係づくりを進める。
- 子どもやその家族が精神的に孤立することがなく、元気に成長していけるよう、子どもの育成や安全を地域全体で支えていける環境づくりを進める。

7 宮野地域

人口 / 14,214人
世帯数 / 6,437世帯
面積 / 38.41km²

キャッチフレーズ
みんなに、やさしい、
のびゆくまちづくり

- 「安心して、住みやすい宮野」を目指し、治安がよく交通事故のない生活環境の整備や環境美化活動に取り組む。
- 自然に囲まれた緑豊かな宮野を愛し、地域の歴史を知ってもらえるよう、文化活動の充実を図る。
- 山口県立大学南キャンパス跡地の利活用について、山口市北部の拠点としての利活用を考えていく。

8 吉敷地域

人口 / 14,602人
世帯数 / 6,201世帯
面積 / 26.67km²

キャッチフレーズ
若い世代とともに築く
笑顔あふれるふれあいのまち吉敷

- コミュニティ活動の活性化や、交流する場づくりに取り組む。
- 誰もがその人らしく、健康で心豊かに生活できるよう、地域住民がともに支え合い、助け合える地域の輪づくりを進める。
- 交通安全や防犯、地域防災への取組を進める。
- 緑あふれる美しい自然環境を守るとともに、誰もが快適に生活できる住環境の実現に取り組む。
- 地域の歴史や伝統を継承・保存するとともに、これらを再発見・再認識しながら、地域内はもとより他地域との新たな交流の機会を創出する。

9 平川地域

人口 / 20,744人
世帯数 / 11,568世帯
面積 / 19.61km²

キャッチフレーズ
平川の未来にかける
“にじ”の橋

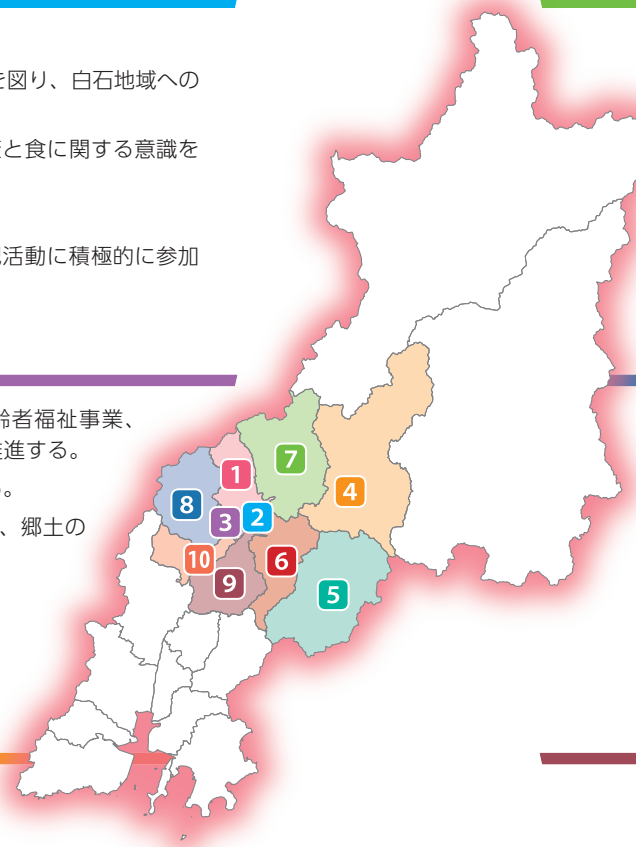
- 自主防災組織の支援・推進に取り組むとともに、災害・避難等の情報だけでなく地域情報や行事、自治会活動など様々な情報を発信し、伝え合うことにより安心につなげていく。
- スポーツや文化等の交流、平川の文化継承や自治会活動を推進し、幅広い年齢層の方々の楽しみにつなげていく。
- 地域交流センターの建て替え整備を契機に、近所で誘い合い、気軽に利用でき、交流できる場所がある暮らしにつなげていく。

10 大歳地域

人口 / 13,924人
世帯数 / 6,692世帯
面積 / 10.82km²

キャッチフレーズ
みんなでつろう、
明るく住みよいおとしを

- 令和元年度（2019年度）からの第3次大歳地区地域づくり計画は、個々の事業では一定の成果をあげており、引き続き事業を継続する。
- 世代間交流や住民のコミュニティ活動の更なる推進のため、高齢者生きがいセンターの整備について検討委員会を開催し協議を進める。
- 大歳地域は若い世代の転入も多く、人口が増加しているが、地域づくりの中核となる人材の育成が大きな課題となっており、多くの活動を通じて次世代へのバトンタッチを模索していく。



5 地域づくりの方向性

11 陶地域

人口 / 2,328人
世帯数 / 952世帯
面積 / 11.52km²
キャッチフレーズ
美しい心ふれ合う陶

- 新たな陶ブランドを考え、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに取り組む。
- 文化・歴史の伝承を行いながら陶の魅力を再発見し、帰りたくなるまちづくりに取り組む。
- 情報を共有し、話し合いで行うまちづくりにより、みんなの笑顔を増やす。
- 高齢者をサポートしつつ若年層の活性化も継続し、歳を重ねてもHappyなまちづくりを進める。
- 自主防災活動の推進、道路、生活環境基盤の整備、陶グリーン作戦等により、安全で災害に強い誰もがつながり支えあうまちづくりを進める。

12 鑄銭司地域

人口 / 2,763人
世帯数 / 885世帯
面積 / 20.42km²
キャッチフレーズ
みんなでつろう
明るい鑄銭司

- 各世代に役立つ広報活動に努め、広報誌の一元化やホームページの見直し検討、住民アンケートなどを実施する。
- 自然災害に対応できる地域づくりを目指し、防災学習会の開催や単位自治会が主体となる防災訓練及び座談会を実施する。
- 独自の伝統文化を伝承するとともに、郷土の歴史・文化財を紹介する地域カレンダーづくりなどを通じて、郷土愛の醸成を図る。
- 長沢池周辺が憩いの場となるよう、「長沢パーク構想」の実現に努め、芝桜や大内桜、フジバカマであふれる自然景観を保全する構成団体のメンバーとともに、保全活動を通じて地域住民の交流の場づくりを推進する。
- 生きがい活動のための情報発信と人材発掘に努め、地域の子育てサポートシステムの確立を図れるよう三世代交流を推進する。

13 名田島地域

人口 / 1,187人
世帯数 / 482世帯
面積 / 8.93km²
キャッチフレーズ
伝えよう次世代へ、
より良い名田島(ふるさと)を

- 第4次地域づくりの計画を定め、新たな地域づくりの担い手を掘り起こし、地域づくりのバトンを繋げていく。
- 地域へ人を呼び込む対策として、フットパス事業による関係人口の拡大や、災害避難アプリ(NADMA+)の普及による安全安心な地域としてのPRを行い、定住者の呼び込みを図る。
- 山口学芸大学との連携を多方面にわたり深めることで、今後の地域づくりに学生の柔軟な発想を取り入れていく。

14 秋穂二島地域

人口 / 2,099人
世帯数 / 878世帯
面積 / 16.15km²
キャッチフレーズ
HOT 愛を二島

- 二島定住促進委員会「住もう家(すもうや)」の取組を継続し、「二島に住もうや」を合い言葉に当地域への移住・定住の促進を図り、豊かな暮らしのできる地域を目指す。
- 美濃ヶ浜、白美(うみ)歩道を始めとする豊かで美しい自然、兜山古墳、雌島・雄島、秋穂八十八ヶ所霊場、朝日山護国神社などの歴史文化資源、更には、潮寿荘といった交流施設など、多様な地域資源の有効活用を図り、地域への愛着心を育てるとともに、交流人口の拡大につながるよう取り組む。

15 嘉川地域

人口 / 6,611人
世帯数 / 2,653世帯
面積 / 28.87km²
キャッチフレーズ
住みたいね。嘉川
ひとよしものよしところよし

- 住民の希望や意見を集約し、小さなことでもできることは実行してみるという気構えで取組を進める。
- 自然災害に対する備えや子どもたちの見守り活動などの取組とともに、花いっぱい運動などの美しい環境づくりを推進する。
- 地域のがんばる人を応援し、人が集まるイベントやサロンなどの活性化に取り組む、活力ある地域の形成を推進する。

16 佐山地域

人口 / 2,656人
世帯数 / 1,030世帯
面積 / 12.02km²
キャッチフレーズ
わがまち佐山の暮らしを
良くするために

- 「フラワーロード佐山」の花壇づくりや地域全体でのごみ拾い「ごみゼロ大作戦」により、子どもたちの環境美化意識を高め、世代間交流の場をつくる。
- 地域住民の自主防災意識を高め、災害に強い組織づくりを図る。
- 「ふれあい大運動会」を小学校と協働で開催することで、子どもから大人までの幅広い年齢層の交流を図る。また、佐山地区史研究会による会誌「佐山」において史跡等を紹介することで、地域の歴史・文化を後世に継承するとともに、地域の魅力を発信する。
- 「コミュニティタクシー」を活用し、交通弱者の日常生活を支える交通手段を確保する。

17 小郡地域

人口 / 26,344人
世帯数 / 12,253世帯
面積 / 33.39km²
キャッチフレーズ
「出会い」「つながり」
共に支え合うまちづくり

- 全ての世代の人が、小郡で生まれ、小郡で育ち、住み続けたいと感じることのできる支え合い・絆を育み、小郡地域のみならず、南部全域から市内全域までの地域間交流やネットワークを築き、魅力のある、住んでみたい小郡を目指す。
- 住民・自治会等各種団体や行政が地域づくりの方向性を共有し、連携を図りながら協力して取り組み、ともに小郡の発展を願う人々の一体感を醸し出すことの出来るまちづくりを目指す。
- 未来の子ども達に誇れるよう、郷土愛あふれる自然や環境に配慮したまちづくりを進める。
- 積極的にまちづくりに参画できる環境を整え、更なる関係人口の拡大に努める。

18 秋穂地域

人口 / 6,113人
世帯数 / 2,435世帯
面積 / 24.09km²
キャッチフレーズ
青い海 愛する秋穂
海老の町

- 地域住民と各種団体が連携を深め、地域の活性化に資する活動・催しなどを推進する。
- 地域福祉の向上と、青少年の健全育成や人権を守る活動を実施・支援し、一人ひとりが輝く秋穂づくりを推進する。
- みんなが安心して安全に暮らせる秋穂づくりを目指して、交通安全・防災・防犯など各種事業に取り組む。
- 自然豊かで住みやすい秋穂づくりを目指す。
- 地域資源の活用を推進し、あいおブランドの新たな事業の育成を支援する。

19 阿知須地域

人口 / 9,233人
世帯数 / 3,561世帯
面積 / 25.49km²
キャッチフレーズ
心豊かな元気で住みよい
阿知須づくり

- 地域づくり活動リーダー等の人材の発掘と育成に取り組む。
- 健康意識を高めるための活動推進に取り組む。
- 地域防災力向上の活動への支援に取り組む。
- 「あじすふるさと丘公園」の整備に取り組む。
- 地域全体で子育て支援に取り組む。

20 徳地地域

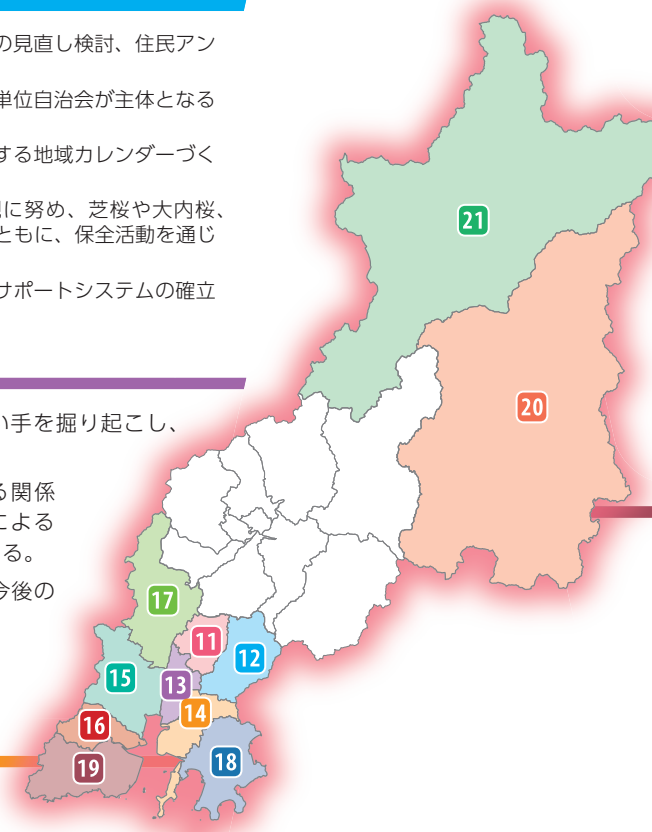
人口 / 5,196人
世帯数 / 2,268世帯
面積 / 290.33km²
キャッチフレーズ
いつまでも暮らしたいまち
とくち ~人・絆・支え合いのまちづくり~

- 「安全に暮らす」取組として、住民の防災意識の向上と交通安全の啓発、地域の防災に対する備え、福祉活動の支援、除雪ボランティアなどの福祉の充実、暮らしの環境改善を進める。
- 「豊かに暮らす」取組として、文化、体育、ボランティア、健康づくり等の地域活動の支援、学校の活動や環境美化等への支援を通じて青少年の健全育成を進めます。
- 「より良く暮らす」ための取組として、地域交流スペースを活用した地域内外との交流の場や女性活躍の場の創出、住民からの意見や要望の地域づくりへの反映、また、協議会だより、地域広報誌の継続、ホームページやSNSを活用した情報の発信を行う。

21 阿東地域

人口 / 4,866人
世帯数 / 2,242世帯
面積 / 293.06km²
キャッチフレーズ
全ての世代がふるさとへの誇りを
持ち、みんなでつくる阿東地域

- 隣接する複数の自治会の交流を促進し、人口減少に対応した新たな自治コミュニティの創出に取り組む。
- 幅広い世代が地域づくりに主体的に参画し、新たな視点や考え方を取り入れ、地域内外の交流や連携を図り、誰もが協働できる地域づくりを目指す。
- 地域ボランティア団体の支援及び地域福祉の充実を図り、支えあいの仕組みづくりに取り組む。
- 行事の棚卸と地域の伝統と誇りを共有できる事業を創出し、地域住民みんなが楽しみ、将来にわたり伝統文化が守られるよう取り組む。
- 地域課題を共有し、知恵を出し合う学びの場を創出し、地域力向上を図る。



6 財政運営について

後期基本計画の計画期間である令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年間について、歳入歳出の項目ごとに現況や過去の実績等を基礎とし、後期基本計画に位置付ける取組や財政運営方針に基づく取組を反映して普通会計で推計しています。

また、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていきます。

| 歳入 | | 単位：百万円 | | | | |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|
| | 令和5年度 (2023年度) | 令和6年度 (2024年度) | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | |
| 地方税 | 27,715 | 27,593 | 27,713 | 27,830 | 27,755 | |
| 地方交付税 | 16,940 | 17,086 | 17,014 | 16,731 | 16,707 | |
| うち普通交付税 | 15,060 | 15,206 | 15,134 | 14,851 | 14,827 | |
| 国庫支出金 | 13,168 | 15,267 | 13,459 | 14,337 | 12,837 | |
| 県支出金 | 6,687 | 7,170 | 6,611 | 6,809 | 6,599 | |
| 地方債 | 12,728 | 19,768 | 8,703 | 8,399 | 5,449 | |
| うち臨時財政対策債 | 510 | 503 | 500 | 500 | 494 | |
| その他 | 17,855 | 13,817 | 13,419 | 12,290 | 12,292 | |
| 歳入合計 | 95,093 | 100,701 | 86,919 | 86,396 | 81,639 | |

| 歳出 | | 単位：百万円 | | | | |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|
| | 令和5年度 (2023年度) | 令和6年度 (2024年度) | 令和7年度 (2025年度) | 令和8年度 (2026年度) | 令和9年度 (2027年度) | |
| 人件費 | 15,404 | 16,168 | 15,493 | 16,196 | 15,359 | |
| うち退職手当 | 379 | 1,044 | 464 | 1,195 | 444 | |
| 扶助費 | 19,773 | 19,872 | 19,971 | 20,011 | 20,051 | |
| 公債費 | 10,118 | 10,475 | 10,600 | 10,557 | 10,734 | |
| 繰出金 | 7,527 | 7,527 | 7,527 | 7,527 | 7,527 | |
| 普通建設事業費 | 17,673 | 28,712 | 12,696 | 13,180 | 7,830 | |
| その他 | 24,598 | 24,589 | 24,497 | 24,362 | 24,223 | |
| 歳出合計 | 95,093 | 107,343 | 90,784 | 91,833 | 85,724 | |

| | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政収支 | 0 | ▲6,642 | ▲3,865 | ▲5,437 | ▲4,085 |
| 基金繰入金 | — | 6,642 | 3,865 | 5,437 | 4,085 |
| 基金残高(各年度未見込) | 16,632 | 12,898 | 11,939 | 9,408 | 8,228 |

7 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略

国におけるデジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年（2022年）12月23日閣議決定）の策定を踏まえ、本市では、地方創生の取組を第二次山口市総合計画後期基本計画と一体的に進めていくこととし、「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、まち・ひと・しごと創生法に基づく、本市のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画として、後期基本計画に位置付けます。

この「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし 交流と創造のまち山口 ～これが私のふるさとだ～」を位置付け、この実現に向けて、後期基本計画推進の方向性である「『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～」のもと、取組を進めていきます。

参考

ふるさと指標の達成に向けた 後期基本計画の重点プロジェクトと SDGsの関連

持続可能な開発目標（SDGs）の理念は、本市の目指すまちの豊かさと、その方向性を同じくしていることから、本市においても、SDGsの理念を踏まえた本市の「ふるさと指標」の向上を目指した施策展開を図っていきます。

第二次山口市総合計画後期基本計画の策定に当たっては、たくさんの方々にご協力をいただきました。



山口市総合政策部 企画経営課
〒753-8650 山口県山口市亀山町2-1

TEL. 083-934-2747
E-mail kikaku@city.yamaguchi.lg.jp

